

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野インランドポート活用促進事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	出流原PA周辺開発の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	出流原PA周辺総合物流開発整備の推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	03	佐野インランドポート活用促進事業			
事業計画	単年度のみ		事業期間	平成30年度 ~				
根拠法令・条例等		佐野インランドポート条例、佐野インランドポート条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
民間事業者の佐野インランドポートの活用の促進を図ることにより、佐野インランドポートの安定した運営を行い、地元産業の国際的競争力の増加を図ることをもって、交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。					佐野インランドポートの活用促進のため、企業等に対して施設の周知を図るとともに、荷主企業や船会社、物流事業者などへポートセールスを実施。 ・埼玉県コンテナラウンドユース推進協議会に参加。 ・施設視察の対応。							
										活動指標		単位
ポートセールス件数		件	62	68	150	155	160					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①荷主・物流事業者 ②船会社					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					荷主・物流事業者		社	44	42	135	140	145
船会社		社	1	2	15	15	15					
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
荷主・物流事業者の佐野インランドポートの利用企業を増やすと共に、船会社のデポ・CRU契約を得る					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					佐野IP利用荷主・物流事業者等の数		社	目標			600	610
契約船会社数		社	実績	417	575							
			目標									
			実績	11	11							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
出流原PAスマートインターチェンジの設置及びインランドポートを核とした物流拠点の開発整備を推進する。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					佐野IP年間取扱貨物量 (TEU)		TEU	目標			7,000	7,500
			実績	9,430	9,060							
			目標									
			実績	0	0							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,018	1,019	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,018	1,019	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	990		
					報酬	15		
				負担金、補助及び	12			
				旅費	2			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,018	1,456	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野インランドポート活用促進事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	吉田運送有限会社を指定管理者に指定し、平成29年度11月に供用開始した。なお、荷主が利用する際には、通関手続など、必要とする手続きが生じることからポートセールスが必要となる。ポートセールスにより、施設の周知を図り、佐野IP利用者の確保を図る。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コンテナラウンドユースは、国土交通省や経済産業省など、海上コンテナ物流に重要な施策と捉えており、また、それを実施するための施設として内陸デポが重要視されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会においては「佐野インランドポートの発展、安定運営が、本市の企業誘致の促進、雇用の創出等、経済の伸展による地域の振興につながる」との意見を頂いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍ではあるが、佐野インランドポート利用荷主・物流事業者数等は一定程度維持できている。		コロナも終息しつつあるので、さらなる施設の稼働を支援していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野インランドポート指定管理事業				本年度担当課	産業政策課	
						前年度担当課	産業政策課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	出流原PA周辺開発の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	出流原PA周辺総合物流開発整備の推進			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	07	01	03	佐野インランドポート指定管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野インランドポート条例、佐野インランドポート施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
指定管理者制度を活用して佐野インランドポートの安定した運営を行い、港湾物流の中心として機能させることによって、物流関連企業及び輸出入企業の誘致の促進並びに、地元産業の国際競争力の強化を図ることをもって交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。					指定管理者制度を活用して、佐野インランドポートの運営を実施した。令和3年度の事業活動で利益が発生したため、基本協定に基づき施設納付金3,253千円を受け入れた。						
					活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					指定管理による施設	箇所		1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
施設利用者					対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)
					取扱いコンテナ数	TEU		9,060	7,000	7,500	8,000
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
事業計画に基づく想定貨物量を超える取扱いができるようになる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					取扱実績/想定貨物量	%	目標		80.5	85.2	89.9
							実績	113.1	106.6		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
出流原PAスマートインターチェンジの設置及びインランドポートを核とした物流拠点の開発整備を推進する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					佐野インランドポート年間取扱貨物量 (TEU)	TEU	目標		7,000	7,500	8,000
							実績	9,501	9,060		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	320		162		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	320		162		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	103						
					使用料及び賃借料	58						
	人件費	職員従事工数	人工	0		0.05		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		364		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	320		526		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野インランドポート指定管理事業	本年度担当課	産業政策課
		前年度担当課	産業政策課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	吉田運送有限会社を指定管理者に指定。平成29年11月に供用開始
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コンテナラウンドユースは、国土交通省や経済産業省など、海上コンテナ物流に重要な施策と捉えており、また、それを実施するための施設として内陸デポが重要視されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会から「開港後3年を経て、安定した収支をあげており、良好な施設運営になっている」との意見を頂いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍において、取扱量は減ったが、市悦運営は黒字を維持している。		今後も同様に継続していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 現状維持	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		出流原PA周辺総合物流開発整備事業				本年度担当課	企業誘致課	
						前年度担当課	企業誘致課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	出流原PA周辺開発の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	出流原PA周辺総合物流開発整備の推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	08	04	02	出流原PA周辺総合物流開発整備事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成30年度 ~ 令和6年度		実施方法	一部委託
							事業分類	施設等整備事業
							市長公約	5-①
							総合戦略	該当
根拠法令・条例等 出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
北関東自動車道出流原PA周辺にインランドポートを核とした物流産業団地等の拠点整備を目指す出流原PA周辺総合物流開発整備構想エリアAゾーンの整備を行う。				Aゾーンの用地交渉を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				関係機関との協議回数	回		5	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
出流原PA周辺総合物流開発整備構想エリアAゾーン				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				構想エリアAゾーン	ha		10.6	10.6	10.6	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
高速交通の要衝としての立地を活用し、インランドポートを核とした総合物流拠点を整備することにより産業基盤整備や企業誘致につなげていく。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				整備件数	件	目標	-	-	-	-
						実績	-	-		
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
産業団地の整備				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				整備の進捗率	%	目標	50	50	-	-
						実績	-	0		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	6,000	0	0	0	0	
	一般財源	千円	25,460	23	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	31,460	23	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	23			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.85	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	6,194	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	31,460	6,217	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	出流原PA周辺総合物流開発整備事業	本年度担当課	企業誘致課
		前年度担当課	企業誘致課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「出流原PA周辺総合物流開発整備事業方針」、「出流原PA周辺総合物流開発整備に関する基本構想」により、AからFゾーンまでの構想エリアを示したことにより、出流原PA周辺総合物流開発整備Aゾーンの整備を推進するため、地形測量、基本設計策定を実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国全体で人口減少問題が提起されるなか、地域創生を推進するため、平成27年12月に「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。総合戦略の基本目標の1つである「安定したしごとをつくる」では、本市の立地優位性を活かし、産業基盤の整備や企業誘致等を進めて行くとしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	市議会の一般質問において、地方創生を推進し、安定した雇用を創出するためにも、事業を推進するべきとの意見があった。また、地元説明会では、「関心の高い事業なので、これからも住民説明会などの周知をお願いしたい。」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がない			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
事業用地取得に向けた地権者との交渉が不調となった。		本事業がおかれている状況を踏まえ、方向性の検討を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			目的（対象・意図）再設定 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 本事業がおかれている状況を踏まえ、方向性の検討を行う。	
	中				
	小		○		
大 中 小 成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名		国際防災拠点整備方針検討事業				本年度担当課	政策調整課		
						前年度担当課	政策調整課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業		
	政策	01	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業		
	施策	03	出流原PA周辺開発の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	出流原PA周辺総合物流開発整備の推進			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託	
	一般	XX	XX	XX	国際防災拠点整備方針検討事業		事業分類	計画策定・管理事業	
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和4年度 ~ 令和5年度		市長公約	5-①	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
出流原PAスマートインターチェンジ周辺及び国道沿道等において、東京圏企業の工場や事業所、本社機能等の移転を促進し、大規模災害時でも首都圏企業の事業継続が担保（バックアップ）される、また、友好交流している海外の都市との経済交流を図る国際防災拠点の整備について検討を行う。 ・先進事例の調査研究 ・整備内容・方法・場所などの調査研究 ・効果や課題などの調査研究					・自民党の「国土強靱化推進本部 国土強靱化の着実な推進に関するPT」において、今後の本市の取組として報告。 ・内閣官房国土強靱化推進室における強靱化計画のフォローアップ調査を受ける中で意見交換を実施。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					方針策定に向けた検討	回		0	6	0	0	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
国際防災拠点の整備方針					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					国際防災拠点の整備方針	件		0	1	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
国際防災拠点の整備箇所や必要な機能など、整備方針をまとめる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					国際防災拠点の整備方針	件	目標			1		
							実績	0	0			
							目標					
					実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
国際的な防災拠点の創生に向けた今後の方向性及び防災関連企業の誘致を検討し方針を策定する。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					国際防災拠点の整備方針	件	目標			1		
							実績	0	0			
							目標					
					実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	73	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	国際防災拠点整備方針検討事業	本年度担当課	政策調整課
		前年度担当課	政策調整課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災や東日本台風により甚大な被害を被った経験から、救援物資や機材の備蓄にあわせ、災害時の物流拠点として、国内外の災害にも対応可能な防災拠点の創出が必要と考えたもの。国際防災拠点の創設が総合計画中期基本計画に位置付けられたことにより企画。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始時期と変わらず、国においては、大都市圏において広域防災拠点施設が整備されている状況から、今後は各自治体においてもこうした流れが波及してくる可能性は高いものと考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	被災時の状況や被災後の取組等について、市議会においても盛んに取り上げられている。また、企業誘致という観点から新たな産業団地の創出が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
方針策定に向け、情報収集を行ったため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
方針策定に向けた情報収集を図り、次年度の策定に向けた。		<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知見の聴取 ・庁内、関係部局における協議 	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コンサルからの支援を受け、国際防災拠点の基本的な考え方や今後の取組等を方針として整理する。
	中	○			
	小				
	成果向上余地				